

取引条件改善関係の主な政府決定事項

○新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日 閣議決定）

第3章 生産性革命

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

(3) 下請取引適正化に向けた取組拡大

- 適正取引や付加価値向上の浸透・徹底を図るため、下請法運用基準の改正、下請代金の現金払い原則化の要請及び業種別自主行動計画の実施状況などの的確なフォローアップを行う。また、これらを踏まえた改善状況の大規模調査（6万社超）を本年度中に実施するとともに、下請Gメンによる聞き取り調査（2千社超）等を行い、必要に応じて自主行動計画の見直しなどを、年度内を目途に要請する。併せて、自主行動計画や下請ガイドラインの策定業種の拡大（自主行動計画：8業種→12業種）を図る。

以上